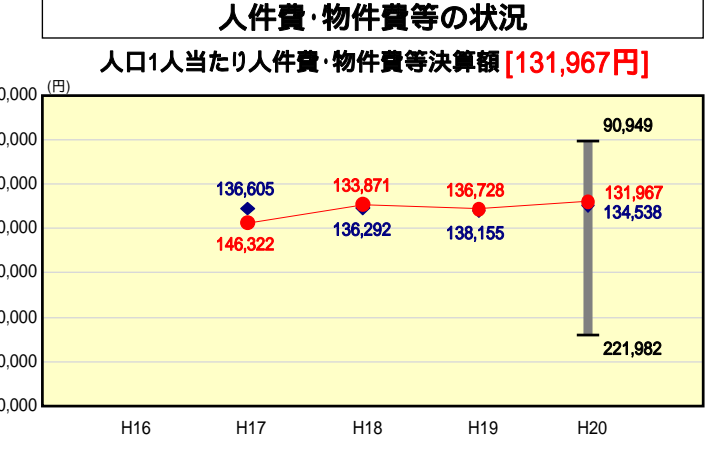
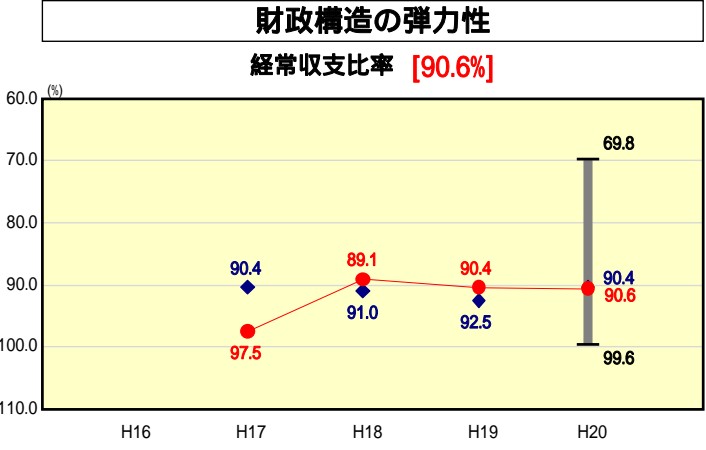
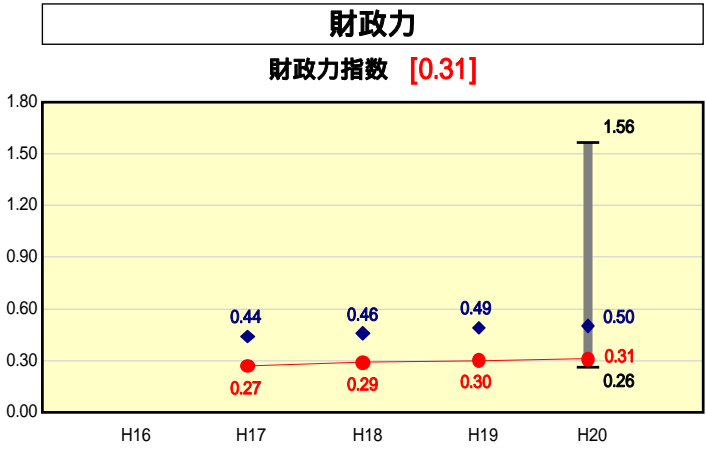


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

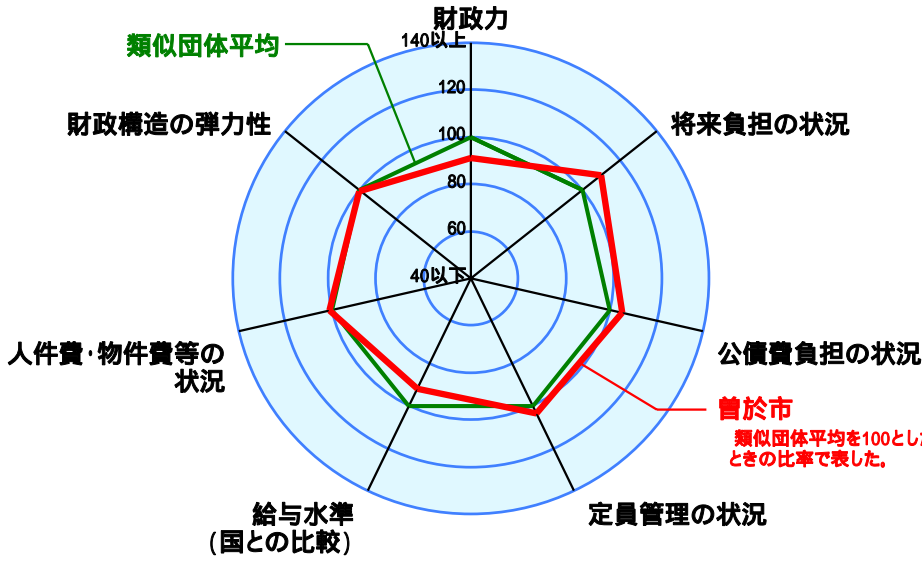
**分析欄**

**財政力指数**  
人口の減少や高齢化率が33.7%(平成20年度末)と年々急速に高くなっていくのに加え、市内には雇用の場となる大企業も少ないため税収の伸びは望めず、市税等の自主財源の確保の低迷や国県補助金等の削減により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。集中改革プランや財政計画等に基づき、事務事業等を含めた組織の見直し、民間委託の積極的な推進、また、職員数の計画的な削減等による人件費の削減等行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

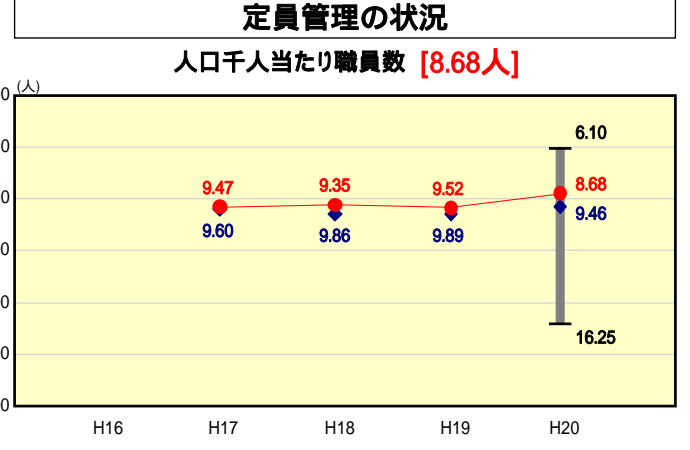
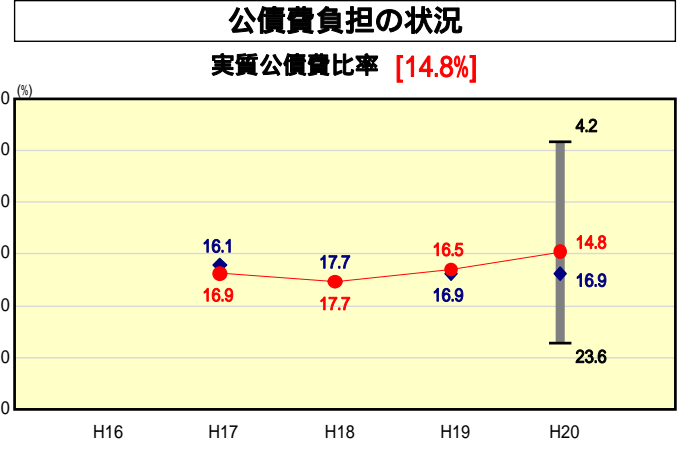
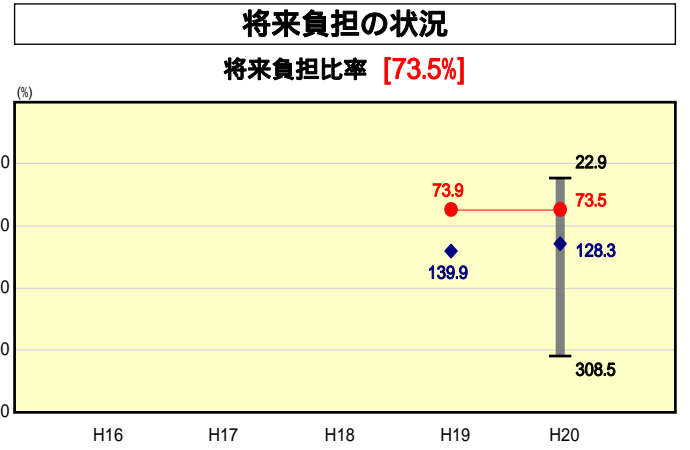
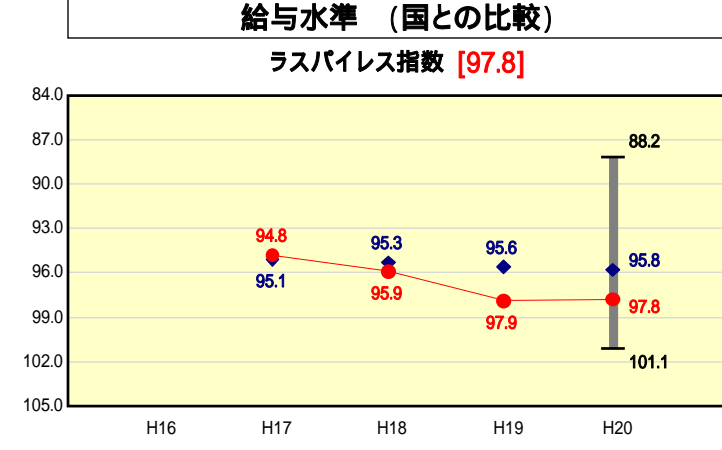
**経常収支比率**  
職員数の減(22人)による人件費の削減や物件費の5%カットなど歳出削減への取組を通じて義務的経費の節減に努めたが、90.6%と類似団体平均を若干上回っている。今後更に、行政改革集中プラン、定員適正化計画及び財政計画に基づき、事務事業の見直しや経常経費の節減を図る。

**実質公債費比率**  
過去からの起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。今後も総合振興計画及び過疎地域自立促進計画に基づき、事業規模や緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択により普通建設事業の抑制に努める。また、平成18年度に策定した財政計画に基づき、平成28年度の数値目標として13.8%まで低下させる。

人口	41,818	人(H21.3.31現在)
面積	390.39	km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,738,760	千円
歳入総額	20,409,590	千円
歳出総額	19,777,266	千円
実質収支	517,559	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**人口千人当たり職員数**  
類似団体平均を下回っている。今後も集中改革プランの定員適正化計画に基づき職員数の削減に努める。また、前年度の退職者数に対し新規採用者数は最小限におさえ、補充すべき状況の場合には、期限付き任用制度や民間委託等の積極的な推進、組織の統廃合等により職員の適性配置により対応する。